

地域の会前回定例会以降の動き

令和4年7月6日
新潟県防災局原子力安全対策課

1 安全協定に基づく状況確認

6月10日、柏崎市、刈羽村とともに、発電所の状況確認を実施しました。

[主な確認内容]

- 5号機非常用ガス処理系の動作確認不備について、事象概要の説明を受け、現場確認を行いました。
- 7号機可燃性ガス濃度制御系地絡過電流継電器の動作について、調査状況の説明を受けるとともに、現場確認を行いました。
- 5～7号機海水放射能モニタ指示値の一時的な上昇について、調査状況の説明を受けるとともに、現場確認を行いました。

2 新潟県原子力災害時の避難方法に関する検証委員会

7月2日、第23回避難委員会を開催し、被ばくに関する考え方等について確認し、検証報告書（案）について概ね了承された。

※ 会議資料は下記ホームページに掲載

<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/genshiryoku/1356877582245.html>

令和4年7月6日
新潟県

「地域の会」委員質問への回答

〈本間委員〉

（新潟県に対する質問）

6月1日の地域の会の際、新潟県からご回答いただいた点について、以下の点を追加質問させていただきます。

阻害要因調査について県はシミュレーションするに当たって負荷をかけているので、避難時間が長くなっているとしていますが、その負荷の内容について、改めてお尋ねいたします。

先日の会議ではこれまでに示されていた避難範囲の角度などのほかに、一点だけ、「花火大会の際、各地から集まった観光客が同一方向（柏崎の花火では上越方向）に避難すると仮定している」との回答を頂きましたが、他にどのような負荷をかけてシミュレーションを行っているのか、他の「負荷」の中身について具体的に示して頂きたい。

回 答

原子力災害時避難経路阻害要因調査において、渋滞箇所を特定しやすくするため、交通に負荷をかける設定とした主なものは、以下のとおりです。

避難開始のタイミングについて、住民が一斉に避難開始する設定とし、施設敷地緊急事態要避難者は、避難指示発出後2時間以内に避難開始し、それ以外のPAZ及びUPZの一般の避難者や観光客等の一時滞在者等は、避難指示発出後1時間以内に避難開始します。（資料No.2 概要版5頁）

UPZ住民の自主避難率について、内閣府ガイダンスにおいては、国会事故調査報告書で示された福島第一原子力発電所事故時の住民アンケート結果より、40%を基本とすることとされていますが、課題抽出用シナリオ番号4～6では、それぞれ60%、80%、100%としています。（資料No.2 概要版12頁）

また、PAZ避難のシナリオで発生したUPZ住民の自主避難者を、UPZ避難のシナリオにおいてUPZ避難者から差し引くことは行っていません。（概要版78頁）

地震の想定において、中越沖地震において短時間でも通行止めになった区間を、復旧による利用再開を想定せず、全て通行不可区間に設定しています。（資料No.2 概要版8頁）

津波の想定において、県内沿岸全域に最大クラスの津波が到達することを想定し、平成29年度に実施した県の津波浸水想定において浸水が想定される全区間を通行不可区間に設定しています。（資料No.2 概要版8頁）

なお、避難経路についても、市町村の避難計画に示されている避難経路のうち、各地区3経路、県道以上の道路としており、市町村道や農道などすべての道路を利用

する設定としておりません。(資料No.2 概要版 6 頁)